



Title	可能表現の対照研究：日本語と英語を中心に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	今泉, 智子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第13978号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78336
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Satoko_Imaizumi_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名： 今泉 智子

審査委員	主査	准教授	平田	未季
	副査	特任教授	大野	公裕
	副査	准教授	山田	智久
	副査	名誉教授	佐藤	俊一

学位論文題名

可能表現の対照研究—日本語と英語を中心に—

本研究は、認知言語学のアプローチに基づき日本語と英語の可能表現を対照分析することで、言語によって用法・機能が異なる可能という概念を包括的に比較・考察することを目的としている。

これまでに日英語の可能表現研究は数多く行われてきたが、その最大の問題点は、日本語ではヴォイス、英語ではモダリティの中心的概念として可能表現が論じられてきたため、両者を直接比較する研究がほとんどなかったことである。数少ないながら対照研究は存在するものの、それらは、日本語の可能表現を、英語のモダリティ研究に位置づけて理解しようとする試みであり、個別言語を超えた普遍的な枠組みを用いて両者を比較しようとする研究は行われてこなかった。

本研究では、なぜ可能という概念がヴォイス、モダリティという異なる文法カテゴリーにまたがるのかという問いを出発点とし、先行研究が提示した数多くの説明概念の中から、ヴォイスとモダリティの接点である可能表現を分析するには「事態指向性／話者指向性」、「コントロール可能性」、「即時性」という3軸が必要であることを、日英語および第3の視点として中国語も分析対象に加え、RCG (Radical Construction Grammar, Croft 2001) が提唱する

「意味地図 (Semantic Map)」構築の手法を用いて示した。その結果、英語・中国語における可能表現の各用法は、「事態指向性／話者指向性」の尺度に基づいて連続しているのに対し、日本語の可能表現は、基本的に事態指向的で、「コントロール可能性」という尺度に基づいた連続体を成していることが明らかになった。本研究では、これらの違いを、各言語が内在化する認知プロセスの違いと捉え、英語の可能表現は、認知主体と認知された対象との対峙が前提となるDモード認知 (Displaced mode of cognition、中村 2009) を強く反映しているのに対し、日本語の可能表現は、話し手の視点が事態に埋め込まれたIモード認知 (Interactional mode of cognition) を強く反映していることを主張した。

審査の結果、以下の3点が本研究の意義として認められた。1つ目は、日英語の可能表現に関する数多くの先行研究を、通時的な研究も含めて整理し直したメタ研究としての意義である。前述の通り、可能表現は、日本語ではヴォイス、英語ではモダリティ研究の一環として論じられてきた。本研究では、ヴォイス、モダリティ研究が含む受け身・尊敬・自発、認識や蓋然性などの概念にも注意を払い、日英語の可能表現で用いられている説明概念を丹念に比較分析した。

2つ目の意義は、以上から抽出された概念のうち、どれが通言語的な可能表現の分析に適しているかを示すため、量的調査を行い、その結果を、意味地図を用いて視覚的に提示した点である。本研究では、意味地図の中でも、量的データから統計的な手法を通じて構築される「統計的地図 (Statistical Map)」を用いた。調査では、日英中の対訳テキストをデータとし、可能表現が現れる3言語の文脈の類似性を、形式の一致度を指標としたハミング距離によって示した。

3つ目の意義は、2つ目と関連するものであるが、日英語が「事態指向性」、「話者指向性」という特徴を持つという従来の研究の主張の正当性を、量的調査によって裏づけた点である。本研究の結論は、認知言語学や個別言語の研究などで既に指摘されている日英語の特徴と一致するが、その新規性は、従来の研究者が直観により主張してきた内容を、統計的な手法を用いて裏づけた点にある。この点が、研究の独自性を示すと同時に、分野の発展につながるものとして、審査委員に高く評価された。

一方、審査委員からは、まさにその手法の妥当性について疑問が呈された。1つ目は、量的調査の対象を、日本語では-eru, -(r)areruなど動詞に後接する接辞、英語ではcan, mayなど法助動詞に限定している点である。可能という概念はこれらの形式だけでなく、例えば副詞などによっても表すことが可能である。2つ目に、ハミング距離の妥当性である。文脈の距離、すなわち形式一致の認定は分析者の判断に委ねられているため、客観性の保証が懸念点として指摘された。3つ目は、本論文で提示された統計的意味地図作成のもととなるテキストが小説に限られることである。これは、本研究の結論が、分析対象となった特定のジャンルのテキストデータに大きく依拠していることを意味する。

以上の問題点は指摘されたが、質疑応答から、博士論文提出者は以上の手法的な問題を十分に把握しており、今後の課題として捉えていることが分かった。また、問題点は残されているが、上記の通り、本研究は分野の発展を促す高い学術的意義を持つ。さらに、今後、第二言語教育現場への還元など応用言語学的な発展も可能だと考えられる。よって、審査委員では、本論文を博士（学術）の学位を授与される資格があるものと判断した。